

② 産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

1) 産業大分類別就業者数

常住地による産業大分類別就業者数の推移をみると、第1次産業人口は減少傾向、第2次産業人口は横ばい、第3次産業人口は増加傾向にある。従業地による産業大分類別就業者数の推移については、常住地と同様に、第1次産業人口は減少傾向、第2次産業人口は横ばい、第3次産業人口は増加傾向にある。

表2-1 常住地による産業大分類別就業者数推移

(平成12, 17, 22, 27, 令和2年国勢調査 産業(大分類), 常住地又は従業地・通学地別就業者数)

産業大分類	平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A. 農業	573	7.7	634	9.8
B. 林業、狩猟業	7	0.1	9	0.1
C. 漁業、水産養殖業	3	0.04	2	0.03
第1次産業合計	583	7.8	645	10.0
D. 鉱業	1	0.01	1	0.02
E. 建設業	688	9.2	603	9.3
F. 製造業	2,871	38.4	2,481	38.3
第2次産業合計	3,560	47.6	3,085	47.7
G. 卸売・小売業・飲食店	1,138	15.2	1,256	19.4
H. 金融・保険業	105	1.4	100	1.5
I. 不動産業	25	0.3	30	0.5
J. 運輸・通信業	358	4.8	328	5.1
K. 電気・ガス・水道業	24	0.3	21	0.3
L. サービス業	1,513	20.2	795	12.3
M. 公務	164	2.2	155	2.4
第3次産業合計	3,327	44.5	2,685	41.5
N. 分類不能の産業	3	0.04	57	0.9
合 計	7,473	100.0	6,472	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 農業、林業	545	7.2	509	6.7	465	5.6
うち農業	535	7.1	492	6.4	451	5.5
B. 漁業	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	545	7.2	509	6.7	465	5.6
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.03	1	0.01	5	0.06
D. 建設業	518	6.8	467	6.1	510	6.2
E. 製造業	2,362	31.2	2,395	31.3	2,630	31.9
第2次産業合計	2,882	38.1	2,863	37.4	3,145	38.1
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	27	0.4	30	0.4	25	0.3
G. 情報通信業	57	0.8	58	0.8	63	0.8
H. 運輸業、郵便業	282	3.7	274	3.6	338	4.1
I. 卸売業、小売業	912	12.0	882	11.5	982	11.9
J. 金融業、保険業	113	1.5	104	1.4	128	1.6
K. 不動産業、物品賃貸業	55	0.7	55	0.7	67	0.8
L. 学術研究、専門・技術サービス業	201	2.7	176	2.3	199	2.4
M. 宿泊業、飲食サービス業	395	5.2	371	4.8	402	4.9
N. 生活関連サービス業、娯楽業	242	3.2	245	3.2	247	3.0
O. 教育、学習支援業	395	5.2	393	5.1	418	5.1
P. 医療、福祉	694	9.2	918	12.0	1,111	13.5
Q. 複合サービス事業	68	0.9	94	1.2	91	1.1
R. サービス業（他に分類されないもの）	275	3.6	318	4.2	312	3.8
S. 公務（他に分類されるものを除く）	155	2.0	175	2.3	236	2.9
第3次産業合計	3,871	51.1	4,093	53.5	4,619	55.9
T. 分類不能の産業	272	3.6	189	2.5	27	0.3
合 計	7,570	100.0	7,654	100.0	8,256	100.0

注) 「-」は該当数値なし

表2-2 従業地による産業大分類別就業者数推移

(平成12, 17, 22, 27, 令和2年国勢調査 産業(大分類), 常住地又は従業地・通学地別就業者数)

産業大分類	平成12年		産業大分類	平成17年	
	就業者数 人	構成比 %		就業者数 人	構成比 %
A. 農業	570	8.7	A. 農業	638	9.5
B. 林業	1	0.02	B. 林業	3	0.04
C. 漁業	3	0.05	C. 漁業	1	0.01
第1次産業合計	574	8.8	第1次産業合計	642	9.5
D. 鉱業	-	-	D. 鉱業	-	-
E. 建設業	631	9.6	E. 建設業	501	7.5
F. 製造業	2,318	35.4	F. 製造業	2,230	33.2
第2次産業合計	2,949	45.0	第2次産業合計	2,731	40.6
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.2	G. 電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.1
H. 運輸・通信業	614	9.4	H. 情報通信業	67	1.0
I. 卸売・小売業、飲食店	1,021	15.6	I. 運輸業	558	8.3
J. 金融・保険業	37	0.6	J. 卸売・小売業	1,011	15.0
K. 不動産業	25	0.4	K. 金融・保険業	44	0.7
L. サービス業	1,197	18.3	L. 不動産業	24	0.4
M. 公務(他に分類されないもの)	111	1.7	M. 飲食店、宿泊業	193	2.9
第3次産業合計	3,018	46.1	N. 医療、福祉	370	5.5
N. 分類不能の産業	6	0.09	O. 教育、学習支援業	332	4.9
合計	6,547	100.0	P. 複合サービス事業	94	1.4
			Q. サービス業(他に分類されないもの)	515	7.7
			R. 公務(他に分類されないもの)	94	1.4
			第3次産業合計	3,312	49.3
			S. 分類不能の産業	39	0.6
			合計	6,724	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	537	8.0	492	7.3	453	6.6
うち農業	536	8.0	488	7.3	449	6.6
B. 漁業	1	0.01	1	0.01	-	-
第1次産業合計	538	8.0	493	7.4	453	6.6
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	1	0.01	-	-
D. 建設業	439	6.5	400	6.0	372	5.4
E. 製造業	2,060	30.7	2,069	30.9	2,065	30.2
第2次産業合計	2,499	37.3	2,470	36.9	2,437	35.7
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.2	15	0.2	10	0.1
G. 情報通信業	86	1.3	63	0.9	75	1.1
H. 運輸業、郵便業	538	8.0	516	7.7	569	8.3
I. 卸売業、小売業	857	12.8	785	11.7	870	12.7
J. 金融業、保険業	55	0.8	52	0.8	49	0.7
K. 不動産業、物品賃貸業	45	0.7	54	0.8	65	1.0
L. 学術研究、専門・技術サービス業	90	1.3	86	1.3	103	1.5
M. 宿泊業、飲食サービス業	315	4.7	292	4.4	315	4.6
N. 生活関連サービス業、娯楽業	226	3.4	245	3.7	243	3.6
O. 教育、学習支援業	365	5.4	400	6.0	427	6.2
P. 医療、福祉	446	6.6	595	8.9	699	10.2
Q. 複合サービス事業	49	0.7	87	1.3	68	1.0
R. サービス業(他に分類されないもの)	175	2.6	227	3.4	247	3.6
S. 公務(他に分類されるものを除く)	107	1.6	136	2.0	163	2.4
第3次産業合計	3,366	50.2	3,553	53.0	3,903	57.1
T. 分類不能の産業	304	4.5	185	2.8	42	0.6
合計	6,707	100.0	6,701	100.0	6,835	100.0

注) 「-」は該当数値なし

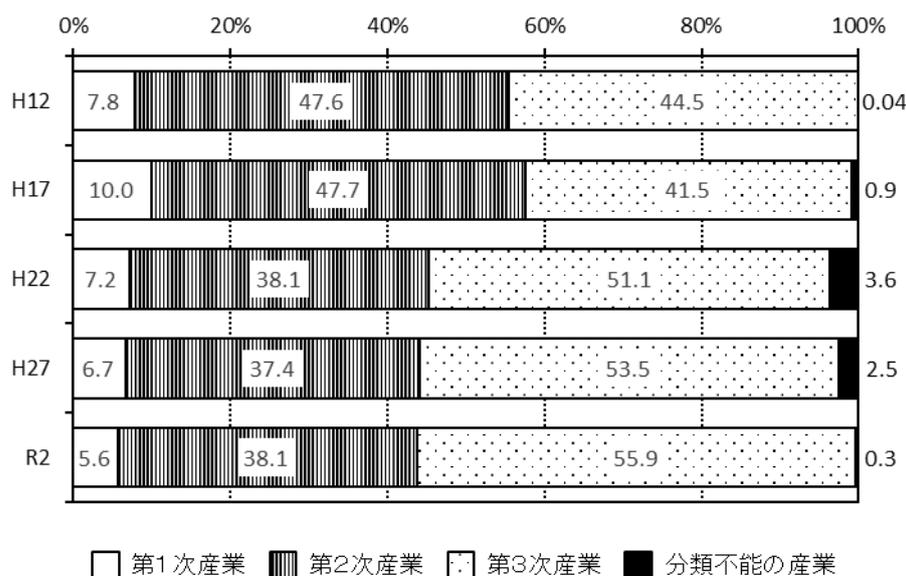


図 2 - 1 常住地による産業 3 区分別人口構成比推移

産業 3 区分別人口推計

常住地による産業 3 区分別人口推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの第 1 次産業人口及び第 2 次産業人口は減少傾向、第 3 次産業人口は増加傾向にあることが推測される。

令和 22 年の一次式による推計値の構成比をみると、第 1 次産業人口は 3.8%、第 2 次産業人口は 27.8%、第 3 次産業人口は 68.4%となることが推測される。

表 2 - 3 常住地による産業 3 区分別人口推計

(平成 12, 17, 22, 27, 令和 2 年国勢調査 産業(大分類), 常住地又は従業地・通学地別就業者数)

単位：人

第 1 次産業人口	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年
実績値	583	645	545	509	465				
推計値 等差式						435	406	376	347
等比式						439	415	392	370
一次式						444	409	374	339
二次式						461	424	387	349
指数式						443	413	386	360

第 2 次産業人口	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年
実績値	3,560	3,085	2,882	2,863	3,145				
推計値 等差式						3,041	2,938	2,834	2,731
等比式						3,049	2,956	2,866	2,778
一次式						2,792	2,687	2,582	2,477
二次式						2,567	2,461	2,356	2,251
指数式						2,810	2,721	2,635	2,551

第 3 次産業人口	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年
実績値	3,327	2,685	3,871	4,093	4,619				
推計値 等差式						4,942	5,265	5,588	5,911
等比式						5,013	5,442	5,907	6,412
一次式						4,904	5,299	5,694	6,089
二次式						4,742	5,141	5,541	5,940
指数式						5,051	5,626	6,266	6,980

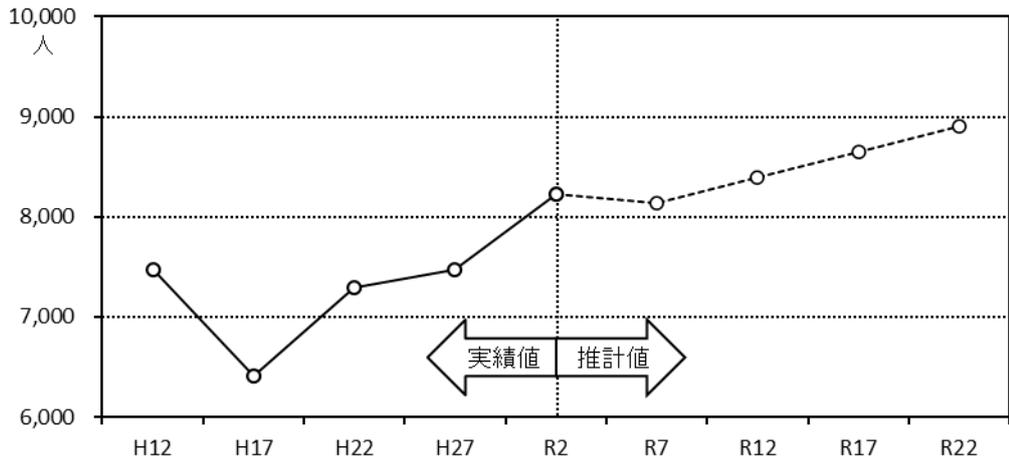


図 2-2 常住地による産業人口推計 (一次式による)

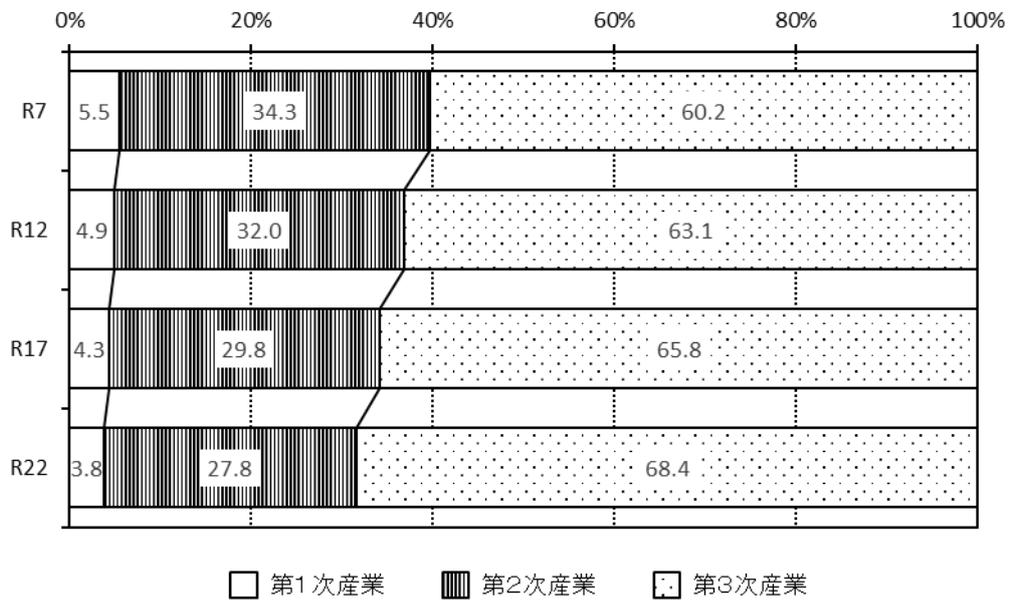


図 2-3 常住地による産業3区分別人口推計構成比 (一次式による)

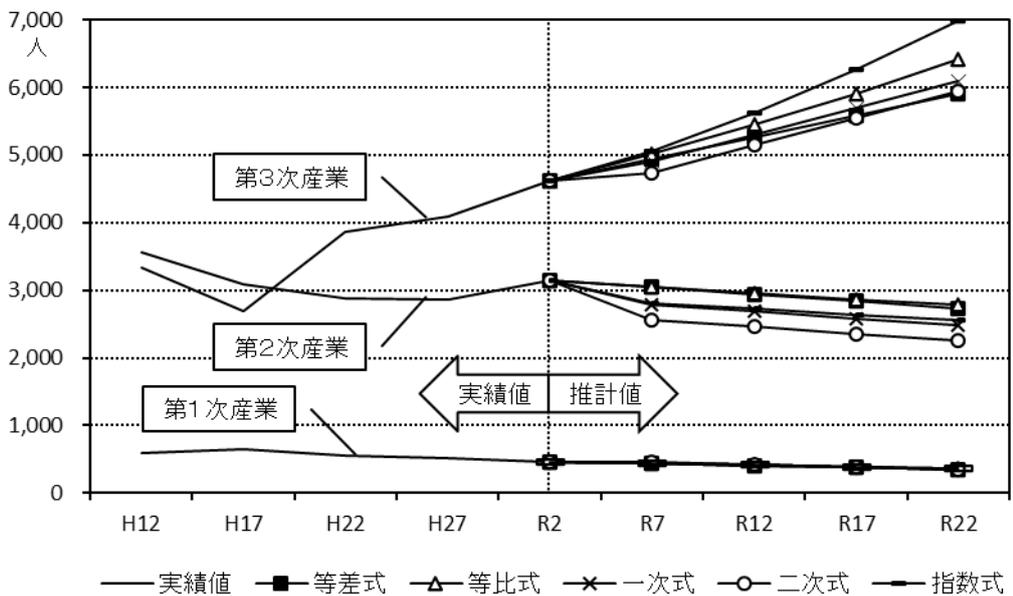


図 2-4 常住地による産業3区分別人口推計

2) 職業大分類別就業者数

令和2年の職業大分類別人口をみると、順位に差はあるものの常住地・従業地ともに、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、生産工程従事者が上位を占めている。就業者数が最も多い職業は、常住地・従業地ともに生産工程従事者で、前者が2,043人(24.7%)、後者が1,587人(23.2%)となっている。

表2-4 常住地による職業大分類別就業者数推移

(平成12, 17, 22, 27, 令和2年国勢調査 職業(大分類), 常住地又は従業地・通学地別就業者数)

職業大分類	平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 専門的・技術的職業従事者	902	12.1	898	12.2
B. 管理的職業従事者	170	2.3	137	1.9
C. 事務従事者	1,143	15.3	1,170	15.9
D. 販売従事者	712	9.5	699	9.5
E. F. 農林・漁業従事者	575	7.7	624	8.5
G. 採鉱・採石作業	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	227	3.0	189	2.6
I. 技能工・生産工程作業	3,238	43.3	2,953	40.1
J. 保安職業従事者	32	0.4	43	0.6
K. サービス職業従事者	471	6.3	597	8.1
L. 分類不能の職業	3	0.04	59	0.8
合計	7,473	100.0	7,369	100.0

職業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 管理的職業従事者	143	1.9	147	1.9	140	1.7
B. 専門的・技術的職業従事者	1,162	15.4	1,257	16.4	1,468	17.8
C. 事務従事者	1,143	15.1	1,208	15.8	1,381	16.7
D. 販売従事者	702	9.3	673	8.8	735	8.9
E. サービス職業従事者	773	10.2	832	10.9	884	10.7
F. 保安職業従事者	49	0.6	56	0.7	63	0.8
G. 農林漁業従事者	533	7.0	511	6.7	461	5.6
H. 生産工程従事者	1,842	24.3	1,809	23.6	2,043	24.7
I. 輸送・機械運転従事者	190	2.5	191	2.5	223	2.7
J. 建設・採掘従事者	332	4.4	301	3.9	298	3.6
K. 運搬・清掃・包装等従事者	433	5.7	481	6.3	533	6.5
L. 分類不能の職業	268	3.5	188	2.5	27	0.3
合計	7,570	100.0	7,654	100.0	8,256	100.0

注) 「-」は該当数値なし

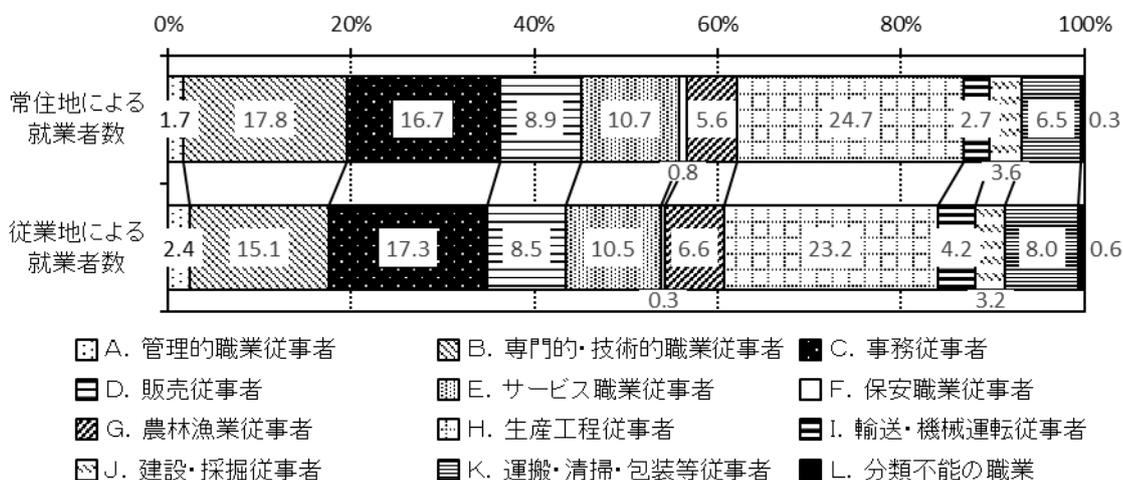


図2-5 職業大分類別人口構成比 (令和2年)

表 2-5 従業地による職業大分類別就業者数推移

(平成 12, 17, 22, 27, 令和 2 年国勢調査 職業(大分類), 常住地又は従業地・通学地別就業者数)

職業大分類	平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A. 専門的・技術的職業従事者	707	10.8	728	10.8
B. 管理的職業従事者	176	2.7	169	2.5
C. 事務従事者	1,092	16.7	1,101	16.4
D. 販売従事者	563	8.6	642	9.5
E. サービス職業従事者	365	5.6	472	7.0
F. 保安職業従事者	12	0.2	16	0.2
G. 農林漁業作業者	572	8.7	629	9.4
H. 運輸・通信従事者	346	5.3	310	4.6
I. 生産工程・労務作業者	2,707	41.3	2,617	38.9
J. 分類不能の職業	7	0.1	40	0.6
合計	6,547	100.0	6,724	100.0

職業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A. 管理的職業従事者	189	2.8	176	2.6
B. 専門的・技術的職業従事者	812	12.1	948	14.1
C. 事務従事者	976	14.6	1,058	15.8
D. 販売従事者	581	8.7	539	8.0
E. サービス職業従事者	630	9.4	707	10.6
F. 保安職業従事者	15	0.2	15	0.2
G. 農林漁業従事者	524	7.8	489	7.3
H. 生産工程従事者	1,603	23.9	1,531	22.8
I. 輸送・機械運転従事者	306	4.6	322	4.8
J. 建設・採掘従事者	290	4.3	260	3.9
K. 運搬・清掃・包装等従事者	483	7.2	476	7.1
L. 分類不能の職業	298	4.4	180	2.7
合計	6,707	100.0	6,701	100.0

職業大分類	令和2年	
	就業者数	構成比
	人	%
A. 管理的職業従事者	165	2.4
B. 専門的・技術的職業従事者	1,035	15.1
C. 事務従事者	1,185	17.3
D. 販売従事者	578	8.5
E. サービス職業従事者	718	10.5
F. 保安職業従事者	23	0.3
G. 農林漁業従事者	448	6.6
H. 生産工程従事者	1,587	23.2
I. 輸送・機械運転従事者	287	4.2
J. 建設・採掘従事者	218	3.2
K. 運搬・清掃・包装等従事者	550	8.0
L. 分類不能の職業	41	0.6
合計	6,835	100.0

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

1) 産業大分類別事業所数及び従業者数

平成28年における事業所数は572事業所であり、そのうち卸売業、小売業が134事業所(23.4%)、製造業が112事業所(19.6%)、建設業が64事業所(11.2%)となっている。従業者数については製造業が2,165人(34.2%)と最も多く、次いで卸売業、小売業が1,149人(18.2%)となっている。

令和元年における民営事業所は647事業所で、公務・地方公共団体は23事業所となっている。

平成11年から令和元年までの事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数は520~650の間で、従業者数は5,400~7,800の間で推移しており、両者とも平成21年で最も多くなっている。平成11年と令和元年を比較すると、事業所数は86事業所増(15.3%増)となっている。平成11年と平成28年を比較すると、従業者数は618人増(10.8%増)となっている。

表2-6 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査(令和5年3月31日現在))

産業大分類	平成11年		平成13年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	4	75	3	27
D. 鉱業	-	-	-	-
E. 建設業	92	515	82	518
F. 製造業	124	2,398	117	2,287
G. 卸売業・小売業	194	1,405	181	1,357
H. 金融・保険業	4	37	4	34
I. 不動産業	21	45	20	34
J. 運輸・通信業	26	620	26	565
K. 電気・ガス・水道業	-	-	-	-
L. サービス業	96	611	95	661
N. 分類不能の産業	-	-	-	-
合計	561	5,706	528	5,483

産業大分類	平成16年		平成18年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	3	34	4	47
D. 鉱業	-	-	-	-
E. 建設業	87	519	89	424
F. 製造業	122	2,205	127	2,534
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1	12
H. 情報通信業	6	30	9	82
I. 運輸業	25	618	27	677
J. 卸売・小売業	131	1,102	152	1,314
K. 金融・保険業	3	31	4	40
L. 不動産業	21	38	24	52
M. 飲食店、宿泊業	42	270	44	301
N. 医療、福祉	18	228	25	352
O. 教育、学習支援業	11	23	26	264
P. 複合サービス業	2	31	4	73
Q. サービス業(他に分類されないもの)	74	451	87	402
R. 公務(他に分類されるものを除く)			5	100
合計	545	5,580	628	6,674

産業大分類	平成21年		平成23年			平成26年		
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	4	48	4	39	X	8	99	241
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	85	411	72	353	4,227	70	339	5,630
E. 製造業	125	2,965	114	2,235	83,630	113	2,184	61,175
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	9	-	-	-	1	8	-
G. 情報通信業	11	84	8	76	703	8	74	841
H. 運輸業、郵便業	29	778	27	727	9,438	27	767	10,241
I. 卸売業、小売業	154	1,415	137	1,146	30,547	141	1,280	36,301
J. 金融業、保険業	7	64	6	57	2,853	5	48	1,410
K. 不動産業、物品賃貸業	32	88	32	79	532	33	74	735
L. 学術研究、専門・技術サービス業	23	64	15	44	659	18	208	821
M. 宿泊業、飲食サービス業	44	346	37	260	952	44	334	1,142
N. 生活関連サービス業、娯楽業	47	313	43	175	2,843	55	224	8,037
O. 教育、学習支援業	26	393	17	178	1,625	23	271	2,034
P. 医療、福祉	32	411	31	360	2,102	37	606	3,100
Q. 複合サービス事業	3	42	4	53	X	3	47	756
R. サービス業（他に分類されないもの）	24	299	19	79	886	23	223	2,190
S. 公務（他に分類されるものを除く）	5	111				5	107	
合計	653	7,843	566	5,861	141,338	614	6,893	134,653

産業大分類	平成28年			令和元年	
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. 農林漁業	7	86	405	(4)	(27)
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
D. 建設業	64	313	4,569	(3)	(3)
E. 製造業	112	2,165	91,053	(6)	(21)
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	(1)	(1)
G. 情報通信業	7	66	902	(1)	(2)
H. 運輸業、郵便業	27	750	11,692	-	-
I. 卸売業、小売業	134	1,149	39,605	(15)	(98)
J. 金融業、保険業	4	46	X	(1)	(4)
K. 不動産業、物品賃貸業	31	77	1,120	(4)	(6)
L. 学術研究、専門・技術サービス業	20	234	1,196	(6)	(117)
M. 宿泊業、飲食サービス業	38	276	1,190	(5)	(210)
N. 生活関連サービス業、娯楽業	53	269	4,424	(8)	(125)
O. 教育、学習支援業	16	146	1,457	(2)	(3)
P. 医療、福祉	34	471	3,059	(1)	(19)
Q. 複合サービス事業	2	39	X	-	-
R. サービス業（他に分類されないもの）	23	237	2,237	(6)	(289)
合計	572	6,324	165,195	647	(925)

注1) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注2) 平成23年、平成28年は民営事業所のみでの集計となっている

注3) 売上金額は外国の会社及び法人でない団体を除いた民営事業所のみでの集計となっている

注4) 売上金額の「D. 建設業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G. 情報通信業」、「H. 運輸業、郵便業」、「J. 金融業、保険業」、「O. 教育、学習支援業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業（他に分類されないもの）」、「合計」は試算値を記載

注5) 令和元年の産業大分類別の事業所数および従業者数は「新規に把握した事業所」のみ実施のため「新規に把握した事業所」の値を記載

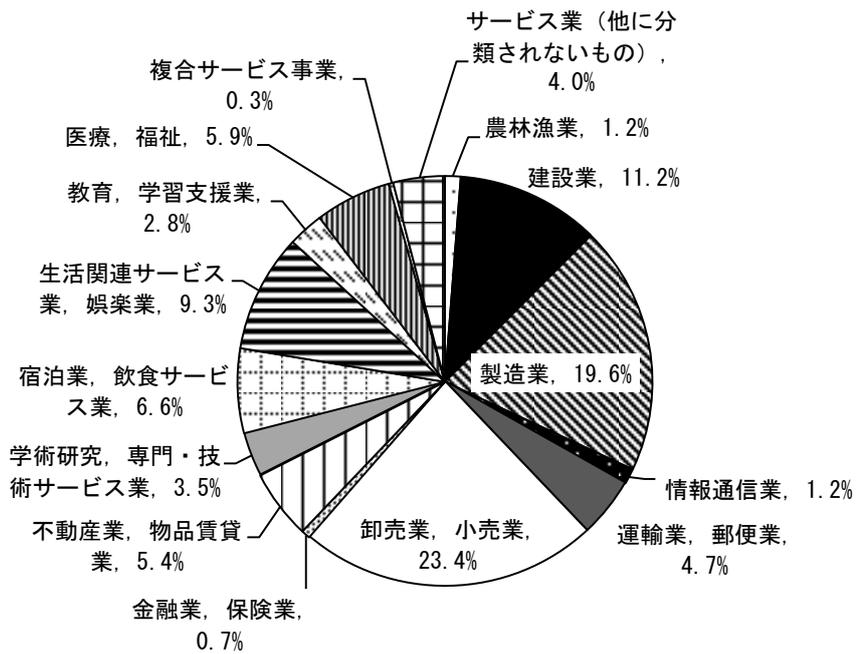
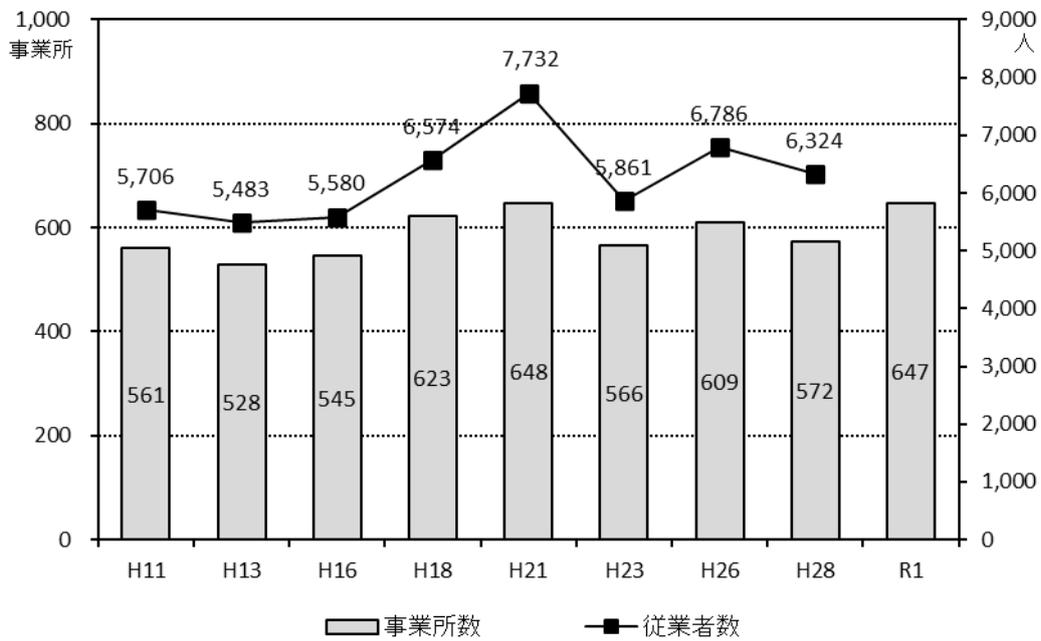


図 2 - 6 産業大分類別事業所数構成比（平成 28 年）



注) 民営事業所のみ

図 2 - 7 事業所数・従業者数推移

2) 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額の推移をみると、平成9年から平成20年までは800～1,000億円程度で推移していたが、平成21年及び平成24年から平成26年に600億円前後に減少し、近年は800億円前後で推移している。

令和2年の工業出荷額を産業中分類別に構成比でみると、電子部品・デバイス・電子回路が28.8%を占めており、次いで生産用機械器具が22.6%、はん用機械器具が22.3%を占めている。

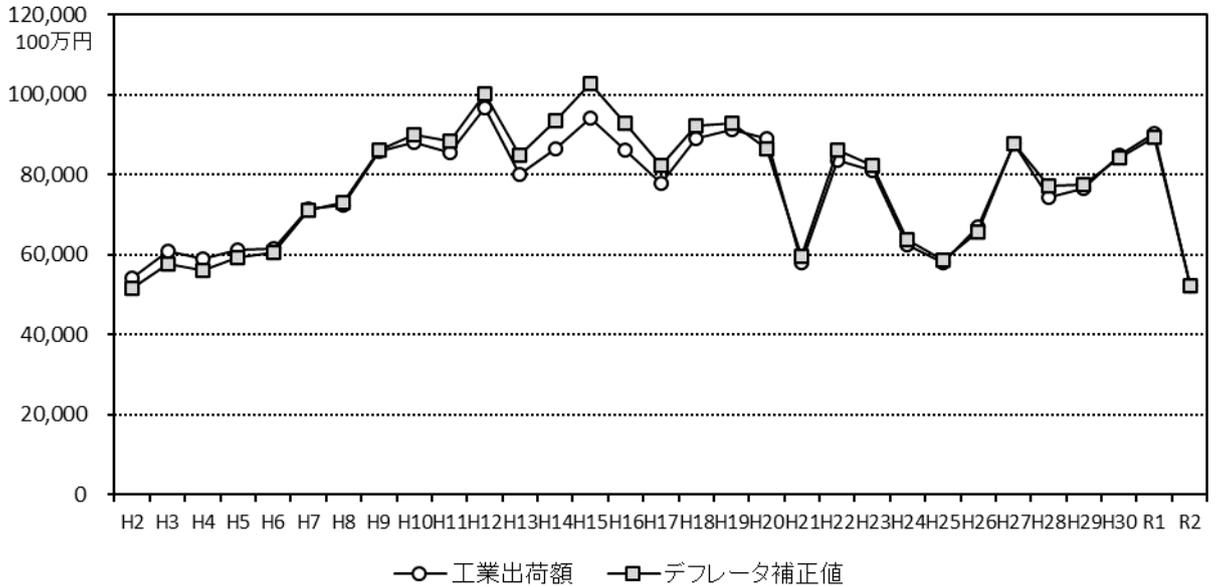


図2-8 工業出荷額推移

表2-7 工業出荷額推移

(工業統計調査, 経済センサス-活動調査(令和5年3月31日現在))

	工業出荷額	デフレーター補正值
平成2年	54,094	51,715
平成3年	60,892	57,608
平成4年	58,870	56,227
平成5年	61,177	59,338
平成6年	61,551	60,701
平成7年	71,516	71,160
平成8年	72,347	73,152
平成9年	85,904	86,336
平成10年	88,145	89,944
平成11年	85,467	88,475
平成12年	96,858	100,267
平成13年	80,161	84,916
平成14年	86,445	93,454
平成15年	94,037	102,660
平成16年	86,280	92,974
平成17年	77,745	82,444
平成18年	89,003	92,327
平成19年	91,181	92,947
平成20年	88,911	86,658
平成21年	58,107	59,780
平成22年	83,538	86,033
平成23年	81,036	82,270
平成24年	62,396	63,865
平成25年	58,177	58,824
平成26年	67,099	65,719
平成27年	87,661	87,925
平成28年	74,321	77,257
平成29年	76,464	77,707
平成30年	84,984	84,143
令和元年	90,348	89,277
令和2年	52,385	52,385

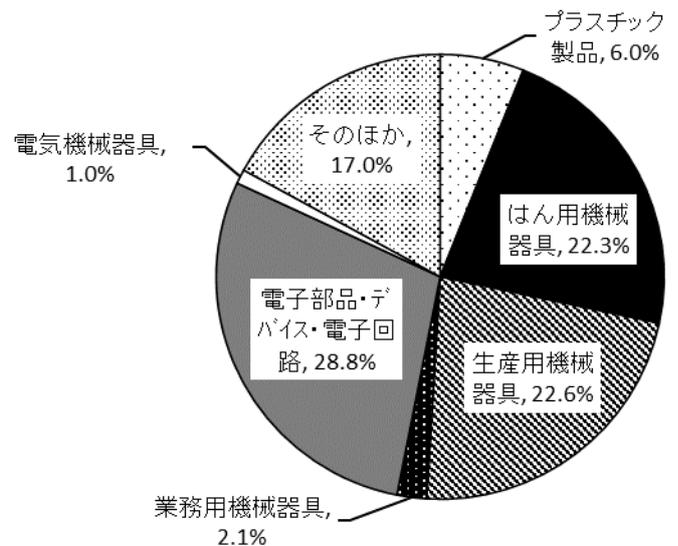


図2-9 産業中分類別工業出荷額構成比 (令和2年)

表 2 - 8 産業中分類別工業出荷額推移

(工業統計調査, 経済センサス-活動調査(令和 5 年 3 月 31 日現在))

単位:100万円

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年	
	出荷額	デフレータ補正值										
合計	54,094	51,715	60,892	57,608	58,870	56,227	61,177	59,338	61,551	60,701	71,516	71,160
12. 食料品(製造業)	569	544	596	564	468	447	X	X	X	X	388	386
14. 繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 衣服その他の繊維製品	148	141	140	132	150	143	151	146	127	125	117	116
16. 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	73	73
17. 家具・装飾品	X	X	X	X	X	X	34	33	X	X	33	33
18. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19. 出版・印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X
20. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	2,207	2,196
21. 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	2,040	2,030
23. ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
28. 金属製品	393	376	152	144	188	180	229	222	169	167	591	588
29. 一般機械器具	6,433	6,150	8,125	7,687	10,726	10,245	11,928	11,569	11,114	10,961	12,165	12,104
30. 電気機械器具	41,457	39,634	46,002	43,521	41,667	39,797	42,464	41,187	43,972	43,365	52,159	51,900
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-
32. 精密機械器具	356	340	704	666	707	675	772	749	356	351	760	756
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X

産業中分類	平成8年		平成9年		平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	出荷額	デフレータ補正值										
合計	72,347	73,152	85,904	86,336	88,145	89,944	85,467	88,475	96,858	100,267	80,161	84,916
12. 食料品(製造業)	1,320	1,335	1,365	1,372	1,346	1,373	1,206	1,248	1,257	1,301	1,146	1,214
14. 繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 木材・木製品	122	123	91	91	-	-	38	39	-	-	-	-
17. 家具・装飾品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 出版・印刷・同関連	501	507	558	561	500	510	249	258	236	244	-	-
20. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 石油製品・石炭製品	3,009	3,042	3,494	3,512	3,533	3,605	2,132	2,207	2,447	2,533	1,014	1,074
23. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 金属製品	607	614	574	577	906	924	922	954	1,102	1,141	613	649
29. 一般機械器具	13,245	13,392	15,715	15,794	14,148	14,437	12,401	12,837	15,796	16,352	14,255	15,101
30. 電気機械器具	52,175	52,755	59,810	60,111	63,086	64,373	63,514	65,749	71,156	73,660	58,567	62,041
31. 輸送用機械器具	-	-	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 精密機械器具	1,368	1,383	1,512	1,520	2,369	2,417	2,138	2,213	2,108	2,182	2,294	2,430
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

単位:100万円

産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	86,445	93,454	94,037	102,660	86,280	92,974	77,745	82,444
09. 食料品(製造業)	1,102	1,191	1,026	1,120	1,087	1,171	1,200	1,273
12. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
15. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 出版・印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 石油製品・石炭製品	1,227	1,326	1,047	1,143	1,147	1,236	-	-
20. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 金属製品	623	674	283	309	291	314	430	456
26. 一般機械器具	13,108	14,171	15,443	16,859	19,387	20,891	19,082	20,235
27. 電気機械器具	602	651	534	583	982	1,058	880	933
28. 情報	2,703	2,922	1,971	2,152	2,355	2,538	677	718
29. 電子	62,752	67,840	70,432	76,891	57,443	61,900	50,776	53,845
30. 輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 精密機械器具	2,084	2,253	1,124	1,227	1,301	1,402	1,452	1,540
39. その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-

産業中分類	平成18年		平成19年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	89,003	92,327	91,181	92,947
09. 食料	1,364	1,415	X	X
12. 衣服	-	-	-	-
15. 紙	X	X	X	X
16. 印刷	X	X	X	X
17. 化学	X	X	X	X
19. プラスチック	X	X	X	X
20. ゴム	X	X	X	X
24. 非鉄	X	X	X	X
25. 金属	480	497	368	376
26. 機械	22,182	23,010	21,975	22,401
27. 電機	2,249	2,333	1,874	1,910
28. 情報	878	910	1,259	1,283
29. 電子	55,594	57,670	58,151	59,277
30. 輸送	X	X	1,443	1,471
31. 精密	1,690	1,753	1,490	1,519

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	88,911	86,658	58,107	59,780	83,538	86,033
09. 食料	X	X	X	X	X	X
14. 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15. 印刷	X	X	X	X	X	X
16. 化学	X	X	X	X	X	X
18. プラスチック	2,588	2,522	2,098	2,158	2,275	2,343
19. ゴム	X	X	-	-	-	-
21. 窯業	-	-	-	-	X	X
24. 金属	X	X	X	X	X	X
25. はん用機械	11,743	11,446	X	X	X	X
26. 生産用機械	9,459	9,219	4,437	4,564	8,073	8,314
27. 業務用機械	1,800	1,755	1,114	1,146	1,270	1,308
28. 電子	53,633	52,274	37,736	38,823	53,147	54,734
29. 電気	1,944	1,894	1,331	1,370	2,268	2,336
30. 情報	1,941	1,892	1,316	1,353	1,423	1,466
31. 輸送	X	X	1,210	1,245	X	X

単位：100万円

産業中分類	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	出荷額	デフレタ補正值								
合計	81,036	82,270	62,396	63,865	58,177	58,824	67,099	65,719	87,661	87,925
09.食料品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
10.飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13.家具・装備品	-	-	X	X	-	-	-	-	-	-
14.パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
15.印刷・同関連業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16.化学工業	2,393	2,429	X	X	X	X	X	X	X	X
17.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18.プラスチック製品	2,472	2,510	2,787	2,853	2,685	2,715	2,826	2,768	5,346	5,362
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22.鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23.非鉄金属	-	-	X	X	X	X	X	X	-	-
24.金属製品	1,200	1,218	388	397	303	306	400	392	X	X
25.はん用機械器具	10,162	10,317	X	X	9,333	9,437	9,748	9,548	12,992	13,031
26.生産用機械器具	6,883	6,988	7,111	7,278	6,751	6,826	9,038	8,852	6,806	6,826
27.業務用機械器具	426	432	1,472	1,507	1,215	1,229	1,114	1,091	1,446	1,450
28.電子部品・デバイス・電子回路	50,545	51,315	34,006	34,807	31,085	31,431	35,973	35,233	52,333	52,490
29.電気機械器具	3,572	3,626	321	329	311	314	1,114	1,091	1,047	1,050
30.情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-
31.輸送用機械器具	X	X	1,232	1,261	X	X	1,405	1,376	X	X
32.その他の製造業	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-

産業中分類	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	出荷額	デフレタ補正值								
合計	74,321	77,257	76,464	77,707	84,984	84,143	90,348	89,277	52,385	52,385
09.食料品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
10.飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13.家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14.パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
15.印刷・同関連業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16.化学工業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18.プラスチック製品	3,022	3,141	3,032	3,081	3,101	3,070	3,172	3,134	3,166	3,166
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22.鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23.非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24.金属製品	203	211	493	501	492	487	X	X	X	X
25.はん用機械器具	X	X	X	X	12,877	12,750	13,973	13,807	11,685	11,685
26.生産用機械器具	11,034	11,470	12,127	12,324	14,241	14,100	14,363	14,193	11,847	11,847
27.業務用機械器具	881	916	1,132	1,150	1,106	1,095	1,240	1,225	1,117	1,117
28.電子部品・デバイス・電子回路	41,104	42,728	41,314	41,986	44,432	43,992	47,654	47,089	15,099	15,099
29.電気機械器具	1,034	1,075	1,193	1,212	1,200	1,188	759	750	548	548
30.情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31.輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
32.その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) デフレタ補正值は、令和2年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値

注2) 平成14年以降は事業者4人以上の事業所の数値、「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

工業出荷額推計

デフレーター補正值による工業出荷額の推計をみると、等差式及び等比式によると減少傾向にあり、指数式、一次式及び片対数によると一時増加した後に減少傾向にあることが推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の工業出荷額推移の影響を強く受けている。

表 2 - 9 工業出荷額推計

(工業統計調査, 経済センサス-活動調査(令和 5 年 3 月 31 日現在))

単位：100万円

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
実績値 (デフレーター補正值)	100,267	82,444	86,033	87,925	77,257	52,385				
推計値 等差式							45,556	37,020	28,484	19,948
等比式							47,481	41,992	37,137	32,844
指数式							65,065	60,463	56,187	52,213
一次式							65,259	59,587	53,916	48,245
片対数							66,330	61,639	57,169	52,899

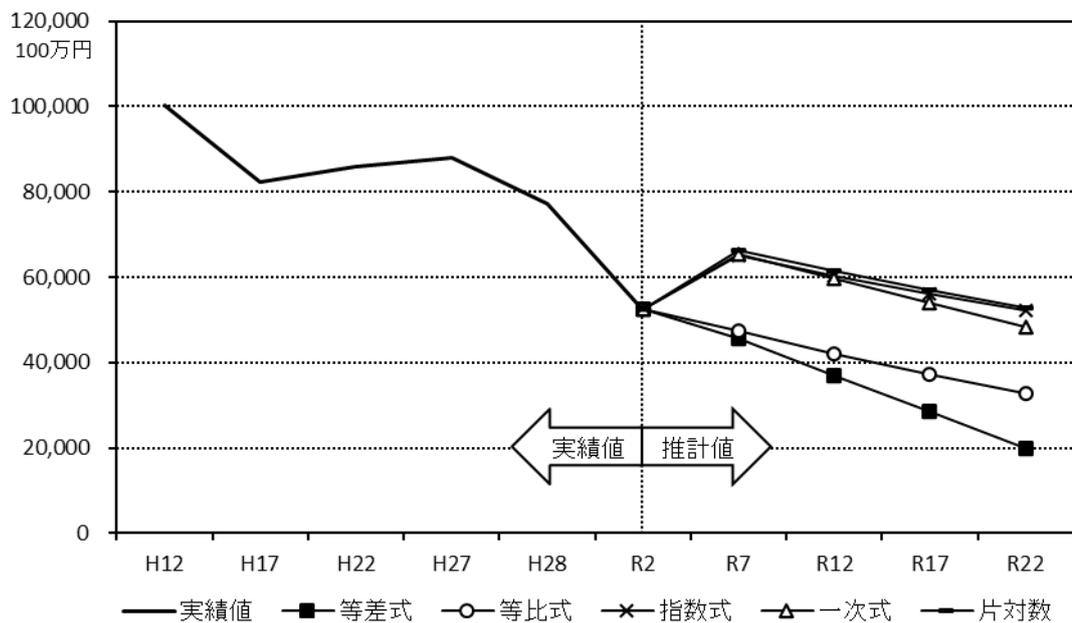
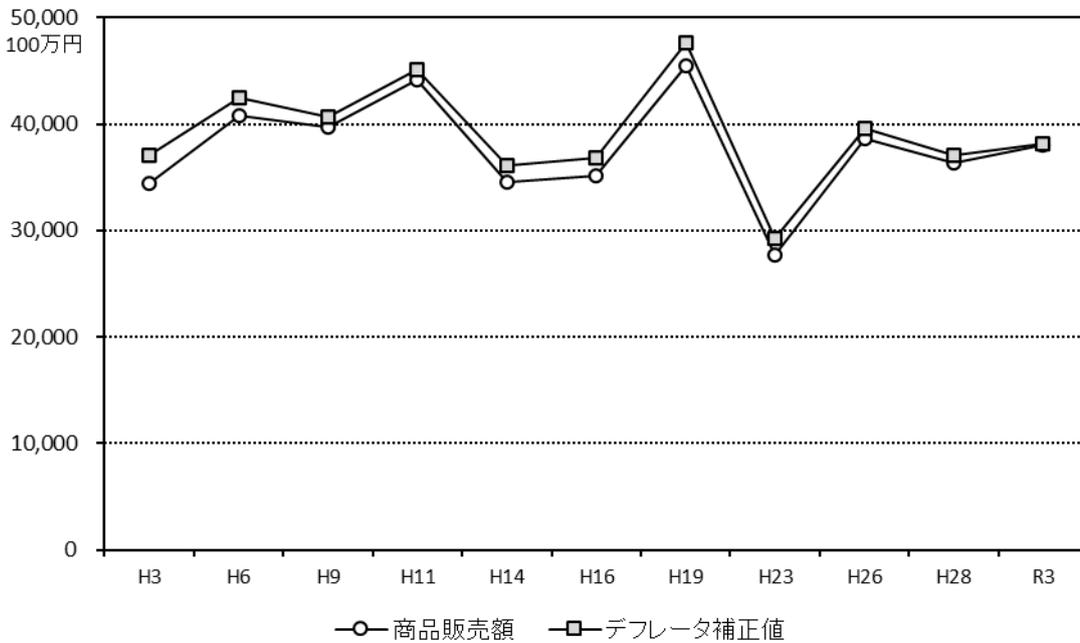


図 2 - 10 工業出荷額推計

3) 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると、290～480 億円の間で増減を繰り返しており、令和3年には約380 億円となっている。特に平成19年から平成23年にかけての減少幅が大きく、卸売業の減少が著しい。

また、令和3年の産業中分類別商品販売額を構成比でみると、中分類別の内訳が公表されていない卸売業を除くと飲食料品小売業が12.1%と最も多くなっている。



注) 飲食店は含まない

図2-11 年間商品販売額推移

表2-10 年間商品販売額推移

(商業統計調査, 経済センサス-活動調査(令和5年3月31日現在))

単位: 100万円

	商品販売額	デフレーター補正值
平成3年	34,368	37,114
平成6年	40,810	42,510
平成9年	39,735	40,670
平成11年	44,197	45,099
平成14年	34,569	36,085
平成16年	35,141	36,797
平成19年	45,481	47,624
平成23年	27,681	29,292
平成26年	38,579	39,568
平成28年	36,363	37,067
令和3年	38,018	38,094

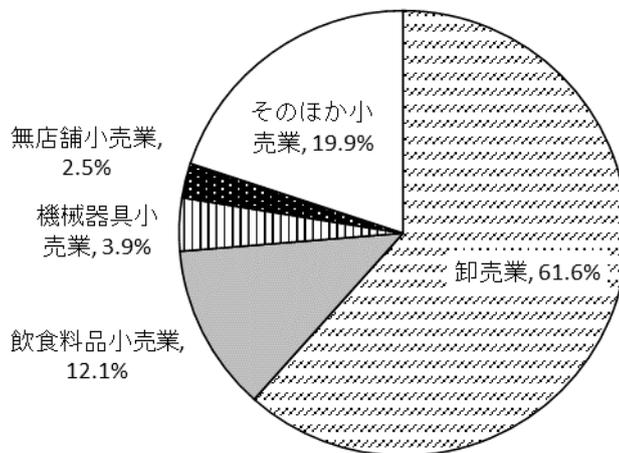


図2-12 産業中分類別年間商品販売額構成比 (令和3年)

注) 飲食店は含まない

表 2-11 産業中分類別年間商品販売額推移 (商業統計調査, 経済センサス-活動調査(令和5年3月31日現在))

単位:100万円

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	34,368	37,114	40,810	42,510	39,735	40,670	44,197	45,099
40~41.卸売業	21,593	23,319	24,234	25,244	21,486	21,992	27,417	27,977
42.代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業計	12,775	13,796	16,576	17,267	18,249	18,679	16,780	17,122
43.各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
44.織物・衣服・身の回り品小売業	318	343	753	784	912	933	792	808
45.飲食料品小売業	2,984	3,222	4,414	4,598	5,061	5,180	4,880	4,980
46.飲食店	689	744						
47.自動車・自転車小売業	4,968	5,365	4,980	5,188	5,394	5,521	5,069	5,172
48.家具・建具・じゅう器等小売業	766	827	1,144	1,192	1,758	1,799	1,892	1,931
49.その他の小売業	3,739	4,038	5,285	5,505	5,124	5,245	4,147	4,232

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	34,569	36,085	35,141	36,797	45,481	47,624
49~54.卸売業	16,165	16,874	18,515	19,387	28,939	30,303
小売業計	18,404	19,211	16,626	17,409	16,542	17,321
55.各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
56.織物・衣服・身の回り品小売業	681	711	650	681	214	224
57.飲食料品小売業	6,342	6,620	5,223	5,469	5,283	5,532
58.自動車・自転車小売業	4,314	4,503	4,643	4,862	4,280	4,482
59.家具・じゅう器等小売業	3,520	3,674	1,099	1,151	560	586
60.その他の小売業	3,547	3,703	5,011	5,247	6,205	6,497

産業中分類	平成23年		平成26年		平成28年		令和3年	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	27,681	29,292	38,579	39,568	36,363	37,067	38,018	38,094
卸売業計	15,718	16,633	26,203	26,875	20,492	20,889	23,411	23,458
50.各種商品卸売業	-	-			X	X		
51.繊維・衣服等卸売業	X	X			-	-		
52.飲食料品卸売業	1,067	1,129			1,175	1,198		
53.建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,418	1,501			1,712	1,745		
54.機械器具卸売業	7,759	8,211			9,487	9,671		
55.その他の卸売業	X	X			X	X		
						-		
小売業計	11,963	12,659	12,376	12,693	15,871	16,178	14,607	14,636
56.各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
57.織物・衣服・身の回り品小売業	80	85	X	X	64	65	X	X
58.飲食料品小売業	3,519	3,724	3,878	3,977	4,113	4,193	4,609	4,618
59.機械器具小売業	3,198	3,384	2,576	2,642	3,413	3,479	1,467	1,470
60.その他の小売業	4,773	5,051	X	X	6,914	7,048	X	X
61.無店舗小売業	393	416	1,479	1,517	1,367	1,393	957	959

注1) デフレーター補正值は、令和2年を100とした消費者物価指数(総務省統計局)により割り戻した値

注2) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注3) 平成11年までは合計及び小売業小計には、飲食店は含まれていない

注4) 平成3年の飲食店販売額は、平成4年調査の販売額である

注5) 平成26年及び令和3年について、町村別の卸売業の内訳は公表されていない

商業販売額推計

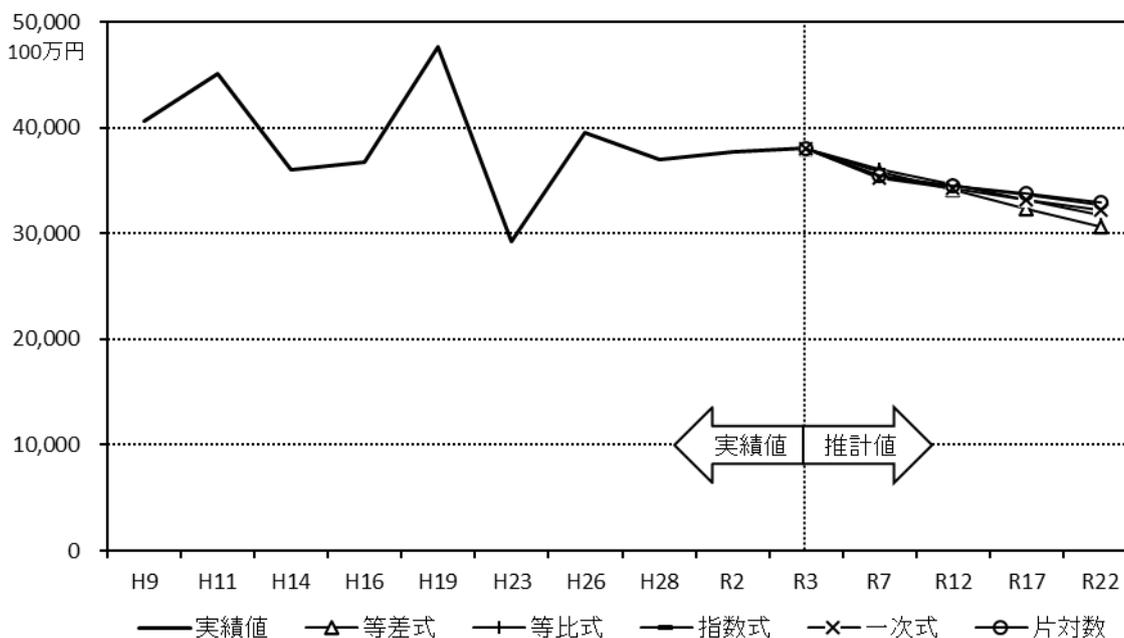
デフレーター補正值による商品販売額の推計をみると、推計方式により数値に幅はあるものの、減少傾向が続くことが推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の年間商品販売額推移の影響を強く受けている。

表 2-12 年間商品販売額推計 (商業統計調査, 経済センサス-活動調査(令和 5 年 3 月 31 日現在))

単位：100万円

	H 9	H 11	H 14	H 16	H 19	H 23	H 26	H 28	R 2 (参考値)	R 3	R 7	R 12	R 17	R 22
実績値 (デフレーター補正值)	40,670	45,099	36,085	36,797	47,624	29,292	39,568	37,067	37,687	38,094	/	/	/	/
推計値 等差式	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	35,922	34,157	32,393	30,628
等比式	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	36,110	34,599	33,151	31,764
指数式	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	35,399	34,500	33,623	32,769
一次式	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	35,313	34,271	33,230	32,189
片対数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	35,459	34,581	33,745	32,945



注) 令和 2 年は参考値

図 2-13 年間商品販売額推計